

更新財源が課題 9割

PPP最優先を提案

調査協賛
PFI自治体

日本PFI・PPP協会（植田和男理事長）と社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会（スリムJapan、有岡正樹理事長）は、公共施設の更新問題や橋梁の老朽化対策について、地方自治体を対象に実施したアンケート結果をまとめた。老朽化した施設の更新財源が十分に確保で

きない自治体が大半を占めたことから、同協会はPFI・PPPを最優先政策とするよう提案している。アンケートは両者が19日に東京都内で開いたセミナーで公表した。

が有効だと指摘した。一方、スリムJapanは、対策が先送りされがちな長さ15メートル未満の道路橋の管理手法や修繕計画などを調査した。維持管理・更新計画の進捗状況については、30%が「ほとんど未整備」、18%が「未着手」と回答した。維持修繕の事業方式は従来方式が8割を占め、指定管理者制度やPFI、包括管理委託はあわせて15%にとどまっている。有岡理事長は、公益法人やNPOなど多様な主体との連携による協働体制の確立を提案。事業実施に向けては、複数の小規模事業を束ねる「バンドリング」や、補修と管理を一体化した発注方式など、さまざまな事業方式の検討を求めた。

公共施設の更新に向けては、「財源のめどはまったくたっていない」との回答が54%で最多を占めた。次いで、「ある程度確保しているものの十分ではない」が40%となっている。具体的な財源確保策は、施設の統廃合や売却などが多く、包括委託による費用縮減、民間委託に転換といった回答も寄せられた。「公共施設白書」などでPFIやPPPの導入を明記しているのは44%で、PFIや指定管理者制度の導入を検討する動きが多い。

調査結果を踏まえ植田理事長は、PFI・PPPを最優先政策とした上で、統廃合跡地の活用に民間ノウハウを導入したり、既存施設に観光インキュベーション施設を配置して収益性を高めるよう提案。文化ホールなどの具体的な事業手法としては、コンセッションと指定管理者制度、PFIの効果的な組み合わせ